

# 定 款

## 第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は石巻産業創造株式会社と称する。

(目 的)

第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

1. 石巻地域の産業振興を図るため技術、経営、販売、財務等に関する指導、情報提供、調査研究、研修、各種催物、展示会並びに地域交流促進事業の企画運営
2. 情報提供サービス業、情報処理サービス業、コンピュータソフトウェアの開発設計並びに製造販売賃貸
3. 不動産の賃貸及び管理
4. 石巻トゥモロービジネスタウン内の施設管理、セキュリティ等の受託業務
5. 工業所有権、コンピュータソフトウェア、映像、音楽等に関する著作権などの財産権の取得、譲渡、及び貸与に関する業務
6. 前各号に附帯し、または関連する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を宮城県石巻市に置く。

(公告方法)

第 4 条 当社の公告は、電子公告によるものとする。

2. 前項の場合において、電子公告による公告をすることが出来ない事故その他やむを得ない事情が生じたときは、宮城県石巻市内において発行する石巻かほくに掲載する。

(機関の設置)

第 5 条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役

## 第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第 6 条 当会社の発行可能株式総数は、10万株とする。

(株券の不発行)

第 7 条 当社は、株券を発行しない。

(株式の譲渡制限)

第 8 条 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(株式取扱規則)

第 9 条 当会社の株式の名義書換、その他株式の取扱に関する手続き及び手数料は、取締役会の定める株式取扱規則による。

(基準日)

第 10 条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主（以下「基準日株主」という。）をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

2. 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

## 第 3 章 株 主 総 会

(招 集)

第 11 条 当会社の定時株主総会は、事業年度末日の翌日から3か月以内に招集し、臨時株主総会は、必要に応じて招集する。

(招集手続)

第 12 条 株主総会を招集するには、株主総会の日の2週間前までに、議決権を行使することができる株主に対して招集通知を発するものとする。

2. 前項の規定にかかわらず、株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催するこ

とができる。

(招集権者及び議長)

第 13 条 株主総会は、取締役会の決議により、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。

2. 取締役社長に欠員又は事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。

(決議の方法)

第 14 条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 15 条 株主又はその法定代理人は、当会社の株主に委託して、その議決権を行使することができる。

2. 前項の場合、代理人は当会社に対し、株主総会ごとに代理権を証する書面を提出しなければならない。

(株主総会議事運営規則)

第 16 条 株主総会の運営について、法令及び定款に定めのない事項は、株主総会の定める株主総会議事運営規則による。

(株主総会議事録)

第 17 条 株主総会の議事については、法令に定めるところにより議事録を作成し、出席した役員はこれに署名若しくは記名押印して、当会社に備え置くものとする。

## 第 4 章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第 18 条 当会社の取締役は、3 名以上10名以内とする。

(取締役の選任及び解任の方法)

第 19 条 取締役の選任及び解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 取締役の選任決議については累積投票によらないものとする。

(取締役の任期)

第 20 条 取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 補欠又は増員により選任した取締役の任期は、その選任時に在任する取締役の任期の満了すべき時までとする。

(取締役会の招集及び議長)

第 21 条 取締役会は、取締役社長がこれを招集し、その議長となる。

2. 取締役社長に欠員又は事故があるときは、あらかじめ取締役会の定める順序により、他の取締役がこれに代わる。

3. 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。

(役付取締役)

第 22 条 取締役会の決議により、取締役の中から取締役社長1名を選任し、必要に応じて、取締役会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役、各若干名を選任することができる。

(代表取締役)

第 23 条 取締役社長は、当会社を代表し、会社の業務を統括する。

2. 取締役会の決議によって、前条の役付取締役の中から会社を代表する取締役を定めることができる。

3. 前項の場合代表取締役は、各自会社を代表する。

(報酬等)

第 24 条 取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。

(取締役会規則)

第 25 条 取締役会の運営について、法令又は定款に定めのない事項は、取締役会の定める取締役会規則による。

(取締役会決議の方法)

第 26 条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議等の省略)

第 27 条 当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役（当該事項につき議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときは、この限りではない。

2. 取締役又監査役が、取締役及び監査役全員に対して、取締役会に報告すべき事項（ただし、会社法第 363 条第 2 項の規定により報告すべき事項を除く。）を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。

(取締役会の議事録)

第 28 条 取締役会の議事については、法令に定めるところにより議事録を作成し、出席した役員は署名若しくは記名押印するものとする。

## 第 5 章 監査役

(監査役の員数)

第 29 条 当社の監査役は、1 名以上とする。

(監査役の選任及び解任の方法)

第 30 条 監査役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 監査役の解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した該当株主の議決権の 3 分の 2 以上に

当たる多数をもって行う。

(監査役の任期)

第 31 条 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 補欠により選任した監査役の任期は、その前任の監査役の任期の満了する時までとする。

(報酬等)

第 32 条 監査役の報酬等については、株主総会の決議によって定める。

## 第 7 章 計 算

(事業年度)

第 33 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(剰余金の配当等)

第 34 条 当会社は、株主総会の決議によって、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主、登録株式質権者（以下「株主等」という）に対して剰余金の配当を行う。

2. 剰余金の配当がその支払提供の日から満 3 年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

附則 制定：平成9年3月24日

- |               |      |
|---------------|------|
| 1、平成10年10月13日 | 一部改正 |
| 2、平成16年6月28日  | 一部改正 |
| 3、平成17年6月22日  | 一部改正 |
| 4、平成19年6月26日  | 一部改正 |
| 5、令和3年6月23日   | 一部改正 |

## 取締役・監査役名簿

令和8年3月31日現在(順不同)

| 役 職 名 | 氏 名                   | 他に兼務する職名                 | 当初就任年月日    |
|-------|-----------------------|--------------------------|------------|
| 代表取締役 | こんどう じゅんいち<br>近 藤 順 一 | なし                       | 令和2年6月24日  |
| 専務取締役 | さとう ひさお<br>佐 藤 尚 雄    | なし                       | 令和4年6月15日  |
| 取 締 役 | しま せ やすし<br>島 瀬 康 史   | 宮城県経済商工観光部副部長            | 令和6年6月17日  |
| 取 締 役 | く どう ひとし<br>工 藤 均     | 石巻市副市長                   | 令和4年6月15日  |
| 取 締 役 | たかはし いく お<br>高 橋 郁 雄  | 石巻専修大学審議役<br>学校法人専修大学評議員 | 令和3年6月23日  |
| 取 締 役 | たかはし たけのり<br>高 橋 武 徳  | 石巻商工会議所専務理事              | 平成24年6月12日 |
| 監 査 役 | あかし よし お<br>明 石 圭 生   | 石巻信用金庫理事長                | 平成30年6月19日 |
| 監 査 役 | かじ や けい じ<br>梶 谷 啓 二  | 石巻商工信用組合理事長              | 令和3年6月23日  |



# 令和7年度 事業報告

## 事業の概況

- (Ⅰ) 事業の経過及び成果
- (Ⅱ) 各種事業
- (Ⅲ) 設備投資の状況

## 会社の概況

- (Ⅰ) 現状及び課題
- (Ⅱ) 株式の状況
- (Ⅲ) 取締役並びに監査役

## 事業の概況

### I 事業の経過及び成果

令和7年度は、東日本大震災から15年目の営業年度となりました。

当社の総売上高は、83,357千円（対前期比739千円増）のうち、主たる売上である賃貸事業収入47,301千円（対前期比452千円増）と、石巻市、東松島市からの受託事業収入35,174千円（対前期比269千円増）により、当期利益6,173千円（対前期比▲180千円）を計上し、15期連続で黒字経営を維持してきました。また施設利用収入として、会議室を1室貸出しました。

当社の建物は築24年が経過しており、令和3年度より老朽化による修繕、外壁塗装工事、空調設備の交換、通路及び駐車場舗装、環境整備のための補修、景観向上として敷地内の植栽工事を計画的に行ってきました。

石巻市、東松島市からの受託事業としましては、新規創業を促す「創業支援セミナー」や創業者への「経営相談会」を実施するとともに、創業者の「創業事例集」を発行しました。さらに中小企業の経営課題の解決に繋がるセミナーや今後の地域産業を担う若手経営者向け「経営革新塾」を開催するなど、地域産業の支援に努めました。また、石巻市6次産業化・地産地消推進センターの運営業務として、支援員による地域産業支援を強化し、専門家派遣支援・販路開拓支援・商品開発支援・人材育成支援・事業計画支援等を行いました。さらに東松島市において、地域女性活躍推進事業として、創業間もない女性を対象に、先輩女性起業家の話を聞く「女性起業家訪問交流会」と女性創業者個別支援を実施しました。

自主事業としては、管内の大学生・高校生を対象に将来の起業に向けた知識を習得するための講座を開催しました。また、金融機関と連携し、管内の起業者を対象とした創業に伴う資金相談を実施しました。

地域産業支援等の管内周知としては、セミナー・商談会・補助金等の紹介をホームページやSNSで情報配信しました。

令和7年度も、安定した事業収入による黒字経営を維持しながら、建物等の維持管理に努め、さらに受託事業等による地域産業への支援を行いました。

## Ⅱ 各種事業（石巻市、東松島市からの受託事業を含む）

### 1. 創業支援セミナー等開催業務

#### （1）創業開成塾（石巻市特定創業支援等事業）

第1回 開催日：令和7年5月24日（土）～6月21日（土）（全5回）

講師：中小企業診断士 渡辺 進也氏、鈴木 たすく氏、畠山 和敏氏、

受講者：15名

第2回 開催日：令和7年10月4日（土）～11月15日（土）（全5回）

講師：中小企業診断士 植松 正人氏、畠山 和敏氏

受講者：14名

#### （2）創業開成塾（東松島市特定創業支援等事業）

開催日：令和7年8月20日（水）～9月17日（水）（全5回）

講師：中小企業診断士 畠山 和敏氏

受講者：13名

#### （3）東松島市なでしこ開成塾

対象：将来起業を考えている方、起業の勉強をしたい方

開催日：令和7年6月26日（木）～7月24日（木）（全5回）

講師：中小企業診断士 高橋 香代子氏

受講者：8名

#### （4）石巻市創業フォローアップセミナー

##### ・SNS活用セミナー

開催日：令和7年12月10日（水）

講師：（同）サンリクテック 佐藤 光彦氏 受講者：12名

##### ・創業後のお悩み相談会

開催日：令和8年2月17日（火）

講師：中小企業診断士 高橋 香代子氏、税理士 佐藤 明子氏

受講者：10名

#### （5）石巻市創業開成塾生対象のフォローアップ相談会

創業開成塾受講生を対象に創業や補助金申請等の個別相談を行いました。

開催日：令和7年6月24日（火）（相談会）

講師：中小企業診断士 畠山 和敏氏 相談者：3名

開催日：令和7年11月26日（水）（相談会）

講師：中小企業診断士 畠山 和敏氏 相談者：3名

#### （6）東松島市創業開成塾生対象のフォローアップ相談会&プレゼンセミナー

創業開成塾受講生を主に創業や補助金申請等の個別相談を行いました。

開催日：令和7年9月24日（水）（相談会）

講師：中小企業診断士 畠山 和敏氏 相談者：3名

開催日：令和7年10月1日（水）（相談会）

講師：中小企業診断士 畠山 和敏氏 相談者：2名

開催日：令和7年10月1日(水) (プレゼンセミナー)

講師：中小企業診断士 畠山 和敏氏 相談者：3名

(7) 東松島市創業交流会 (バスで行く女性起業家訪問交流会)

創業した人の店を訪ねて創業者から「創業の動機」「創業で苦労した事等」生の声を聴く会を開催した。

開催日：令和7年12月2日(火)

講師：中小企業診断士 高橋 香代子氏 参加者：7名

(8) 東松島市女性創業者個別支援

創業間もない女性を対象に、課題を聞き取りし個別相談を行いました。

開催日：令和7年7月8日(火) (個別相談)

講師：中小企業診断士 波多野 卓司氏 相談者：3名

開催日：令和7年8月5日(火) (個別相談)

講師：中小企業診断士 高橋 香代子氏 相談者：3名

開催日：令和7年9月18日(木) (個別相談)

講師：中小企業診断士 波多野 卓司氏 相談者：3名

開催日：令和7年10月7日(火) (個別相談)

講師：中小企業診断士 高橋 香代子氏 相談者：2名

2. 経営相談会 (来訪・訪問面談)

- ・毎月1回全12回実施、相談実績：28名

講師：中小企業診断士 波多野 卓司氏

3. I-Biz 随時相談 (石巻市6次産業化・地産地消推進センター相談を含む)

随時相談訪問や一次相談窓口対応等

- ・令和7年4月～令和8年3月 来社相談・訪問相談 延べ255件  
相談対応者：支援員5名

4. アドバイザー等派遣事業

- ・令和7年4月～令和8年3月 アドバイザーが訪問し、経営状態・問題課題等を聞き取りし、アドバイスをを行いました。 延べ11件

アドバイザー：武田 満氏、阿部 智弘氏、松井 義明氏

5. 経営革新塾 (次世代経営者育成研修)

- ・第4期1年目 開催日：令和8年1月15日(木)～3月19日(木) (全6回)

講師：中小企業診断士 波多野 卓司氏、MDR(株) 代表取締役 姉齒 一紀氏

(株)鈴勇商店 会長 鈴木 勇一氏、代表取締役 鈴木 秀幸、(株)東洋ワーク取締役 執行役員 里見 誠氏、アイリスオーヤマ(株)渉外室マネージャー 佐藤 英明氏、(株)アイセイオート 代表取締役 相澤 剛氏

受講者：14名 共催：石巻市

## 6. 中小企業セミナー

### (1) もっと集客できる CANVA でチラシ作成講座

開催日：令和7年5月28日（水）

講師：ママンフルーリ 後藤 和江氏 受講者：12名

### (2) 補助金活用セミナー

開催日：令和7年7月4日（金）

講師：宮城県よろず支援拠点 清野 恵介氏 受講者：10名

## 7. 創業機運醸成事業

### 7-1 アントレプレナーセミナー

- ・将来創業する可能性のある学生を対象とし、創業する際に役立つ知識を習得するセミナーを開催しました。

| 開催日    | 学校名    | テーマ                       | 受講者  |
|--------|--------|---------------------------|------|
| 7月11日  | 石巻商業高校 | SNS活用講座（広報戦略班）            | 16名  |
| 7月15日  | 石巻商業高校 | 上品の郷を見学して取材活動をしてみよう       | 16名  |
| 9月2日   | 石巻商業高校 | 投稿記事の作成と発表                | 16名  |
| 9月9日   | 石巻商業高校 | 投稿写真と動画撮影講座               | 16名  |
| 9月22日  | 石巻専修大学 | 地元経営者の話「経営は覚悟」            | 26名  |
| 10月6日  | 石巻専修大学 | ビジネスアイデアの発送法              | 25名  |
| 10月20日 | 石巻専修大学 | 資金調達・収支計画の立て方             | 24名  |
| 10月21日 | 石巻商業高校 | 他班の活動取材してみよう              | 16名  |
| 12月1日  | 石巻専修大学 | ビジネスプラン策定演習講座①「地域課題を解決する」 | 22名  |
| 12月8日  | 石巻専修大学 | ②「地域課題を解決する」              | 20名  |
| 12月22日 | 石巻専修大学 | ③「地域課題を解決する」              | 20名  |
| 1月26日  | 石巻専修大学 | ④「地域課題を解決する」              | 22名  |
| 合 計    |        |                           | 239名 |

### 7-2 AIで見つける働き方セミナー

- ・将来独立したいと考えている方を対象に、AIにより自己分析し自身の強みを発見するセミナーを開催しました。

開催日：令和7年12月16日（火）

講師：嶋脇 佑氏（クリエイティブアドバイザー）

受講者：6名

## 8. 石巻市創業支援事業者連携会議開催業務

### 8-1 第1回石巻市創業支援事業者連携会議

開催日：令和7年6月30日（月）

内 容: (1) 報告事項等

- ① 令和6年度石巻市創業支援等事業の実績報告について
- ② 令和7年度石巻市創業支援等事業の実施計画について
- ③ トライアルマーケット支援事業について
- ④ 石巻市創業者持続化事業費補助金の創設について

(2) 情報交換・意見交換

- ①各団体の創業者支援（ハンドブックの内容）について

(3) その他

- ①石巻市創業支援等事業計画の更新（延長）について

#### 8-2 第2回石巻市創業支援事業者連携会議

開催日: 令和7年8月27日(水)

内 容: (1) 審議事項

- ①石巻市創業支援補助金審査（3件）

(2) 報告事項

- ①石巻市創業者持続化事業費補助金の採択状況について
- ②石巻市創業支援等事業計画の更新について

#### 8-3 第3回石巻市創業支援事業者連携会議

開催日: 令和8年1月23日(金)

内 容: (1) 審議事項

- ①石巻市創業支援補助金審査（6件）

(2) 報告事項

- ①令和7年度トライアルマーケットの開催見送りについて
- ②創業支援等事業計画の更新について

#### 9. 産学官連携活動支援

石巻地域産学官グループ交流会主催の講演会に出席しました。

テーマ: 「地球環境課題の現状と課題」

開催日: 令和8年2月6日(金)

主 催: 石巻地域産学官グループ交流会

#### 10. 海外市場販路及び輸出等連携支援

石巻食品輸出振興協議会の運営会議へ参画し、マーケティング、プロモーション、ブランディング等へ支援を実施しました。

#### 11. 石巻市6次産業化・地産地消推進センター運営事業（石巻市受託事業）

令和7年4月～令和8年3月支援実績

##### 11-1 ハンズオン支援（専門家派遣支援）

相談支援件数 561件 実績87件（期中目標52件）

主な支援内容: 事業計画、商品開発、販路開拓、マッチング支援等、

(1) 事業構想・事業計画策定支援

事業計画策定支援件数 40件 実績2件(期中目標2件)

(2) 商品化・商品開発支援

商品開発支援件数 78件 実績12件(期中目標12件)

(3) 販売促進・販路開拓支援

相談支援件数 272件 実績41件(期中目標18件)

主な支援内容: 販路開拓、ECサイト販路、販促物改良、食品表示等

(4) 事業者間連携・資金確保に関する支援等

相談支援件数 171件 実績32件(期中目標20件)

主な支援内容: 事業者間連携、資金調達、補助金支援等

11-2 人材育成支援

(1) WEB・対面(ハイブリット)セミナー

開催日: 令和7年8月28日(木) 参加: 11事業者

内容: アイリスプラザEC活用にて販路拡大

講師: 齋藤和宏氏(アイリスオーヤマ(株)管理本部渉外室マネージャー)

鳥谷部瞳氏(アイリスプラザ営業本部サブリーダー)

(2) 対面セミナー

開催日: 令和8年2月18日(水) 参加: 13事業者

内容: 食品表示の基礎セミナー

講師: 水間翔氏(宮城県公衆衛生協会 中級食品表示診断士)

外館茜氏(宮城県公衆衛生協会 中級食品表示診断士)

11-3 地産地消・販路促進・販路開拓支援

(1) 対面販売会

開催日: 令和7年5月31日(土)・6月1日(日) 2日間

会場: 「道の駅 上品の郷」 参加: 9事業者

開催日: 令和7年11月12日(水)・13日(木) 2日間

会場: 「JR 仙台駅 東西通路」 参加: 8事業者

(2) ECサイト出品に向けたWEB(対面ハイブリット)商談会

開催日: 令和7年9月25日(木) 参加: 5事業者

開催内容: アイリスプラザ出品及び商品提供に向けた商談会

会場: 石巻ルネッサンス館、ZOOM オンラインハイブリッド開催

バイヤー: 田中 智瑛氏(アイリスプラザ商品本部)

齋藤 和宏氏(アイリスオーヤマ本部)

## 12. 石巻産業創造自主事業

### (1) 経営革新塾 OB 会の開催

- ・経営革新塾の OB を対象として ChatGPT 講座を実施しました。

開催日：令和7年9月25日（木）

講師：嶋脇 佑氏（クリエイティブアドバイザー）

受講者：11名

### (2) 石巻商業高校特別授業の実施

- ・卒業を控えた3年生を対象に「社会に出る前に知っておけば良かったこと」の授業を行いました。

開催日：令和8年1月9日（金）

講師：香川 幹氏（フィッシャーマンジャパン）

参加者：3年生 101名、教員10名

### (3) なでしこ OG 会の開催

- ・支援をしてきた女性起業家を対象に「私の今」を語る交流会を実施しました。

開催日：令和8年3月10日（火）

講師：高橋 香代子氏（中小企業診断士）

受講者：9名

### (4) 創業起業個別相談会（日本政策金融公庫石巻支店との共催）

- ・創業に関する資金調達の相談がありました。

相談件数：6件

## III 設備投資の状況

令和8年3月31日現在の設備投資の状況は、別添「計算書類に係る附属明細書」「有形固定資産及び無形固定資産の明細」のとおりであります。

## 会社の概況

### I 現状及び課題

#### 1：賃貸事業と収益構造について

令和8年度も全18室（13社）満室での事業年度開始となります。引き続き年度を通して満室状態を維持していく計画であります。

主たる収入源である賃貸事業は満室状態を保ち、石巻市及び東松島市からの受託事業についても、前年同様の規模で事業を開始する見込みです。令和8年度も賃貸事業からの収入を主財源とし、石巻市、東松島市からの受託事業により収益基盤を確立して営業利益ベースで黒字を確保していきます。

また、当社は地方債購入及び大口定期預金により運用益を計上しております。現在、長期金利が以前より上昇していることから、今後も金利情勢に合わせた資金運用を行っていきます。

なお、テナントの突発的退去からくるリスクを想定し、常に賃貸室の中断のないよう、入居先の確保に努めていきます。

#### 2：施設利用収入（時間貸し部屋）について

令和8年度も貸会議室は1部屋の貸出とします。

#### 3：ルネッサンス館の補修工事等について

当ルネッサンス館は、平成13年11月のオープンから令和7年度で24年が経過しています。令和3年度より、主な工事として空調機交換7台、建物周辺タイル張替工事、建物塗装工事、外周の植栽工事等を行っています。令和7年度では、経年による敷地内道路、駐車場の補修工事、建物内外の修繕工事、さらには床の擦り減りのあるテナント先3室の張替を行いました。令和8年度には6室を予定しており、賃貸室を長期に利用していただけるように努めています。

今後の大規模修繕として、屋上防水改修工事を予定しており、令和7年度より修繕引当金を計上し5年後を目途に行う計画です。

#### 4：令和8年度の収支について

今期の収支予想につきましては、賃貸収入を満室と見込み、また受託事業収入を合わせた見込み額売上高84,819千円（対前期比1,462千円増）、当期純利益9,423千円（対前期比3,250千円増）を予想しております。繰越損失額については16期連続して減少できる見込みであります。

## Ⅱ株式の状況

|                  | 出資額(円)      | 取得株式数  |
|------------------|-------------|--------|
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構 | 600,000,000 | 12,000 |
| 宮城県              | 350,000,000 | 7,000  |
| 石巻市              | 353,000,000 | 7,060  |
| 東松島市             | 1,500,000   | 30     |
| 女川町              | 2,000,000   | 40     |
| その他 33 名         | 133,000,000 | 2,660  |

## Ⅲ取締役並びに監査役

| 役職名   | 氏 名   | 他に兼務する役職名     | 勤務<br>形態 | 任 期                      |
|-------|-------|---------------|----------|--------------------------|
| 代表取締役 | 近藤 順一 | なし            | 常勤       | 令和 8 年度定時株主<br>総会終結時まで   |
| 専務取締役 | 佐藤 尚雄 | なし            | 常勤       | 同 上                      |
| 取締役   | 島瀬 康史 | 宮城県経済商工観光部副部長 | 非常勤      | 同 上                      |
| 取締役   | 工藤 均  | 石巻市副市長        | 非常勤      | 同 上                      |
| 取締役   | 高橋 武徳 | 石巻商工会議所専務理事   | 非常勤      | 同 上                      |
| 取締役   | 高橋 郁雄 | 石巻専修大学事務部長    | 非常勤      | 令和 8 年 3 月 3 1 日辞任       |
| 監査役   | 明石 圭生 | 石巻信用金庫理事長     | 非常勤      | 令和 1 0 年度定時株<br>主総会終結時まで |
| 監査役   | 梶谷 啓二 | 石巻商工信用組合理事長   | 非常勤      | 同 上                      |

## 第29期損益計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

|     |                 |                   |                         |
|-----|-----------------|-------------------|-------------------------|
| I   | 売 上 高           |                   |                         |
| 1.  | 施 設 賃 貸 収 入     | 47,301,003        |                         |
| 2.  | 施 設 利 用 収 入     | 144,550           |                         |
| 3.  | 施設賃貸利用料付帯収入     | 737,867           |                         |
| 4.  | 受 託 事 業 収 入     | <u>35,174,000</u> | <u>83,357,420</u>       |
| II  | 売 上 原 価         |                   |                         |
| 1.  | 施設賃貸利用料原価       | 31,272,379        |                         |
| 2.  | 受 託 事 業 収 入 原 価 | <u>30,289,612</u> | <u>61,561,991</u>       |
|     | 売 上 総 利 益       |                   | 21,795,429              |
| III | 販売費及び一般管理費      |                   | <u>18,324,725</u>       |
|     | 営 業 利 益         |                   | 3,470,704               |
| IV  | 営 業 外 収 益       |                   |                         |
| 1.  | 受 取 利 息         | 99,268            |                         |
| 2.  | 有 価 証 券 利 息     | 2,964,000         |                         |
| 3.  | 雑 収 入           | <u>643,293</u>    | <u>3,706,561</u>        |
|     | 経 常 利 益         |                   | <u>7,177,265</u>        |
|     | 税 引 前 当 期 純 利 益 |                   | 7,177,265               |
|     | 法人税、住民税及び事業税    |                   | <u>1,004,000</u>        |
|     | 当 期 純 利 益       |                   | <u><u>6,173,265</u></u> |



# 第29期貸借対照表

令和8年 3月31日現在

| 科 目       | 金 額         | 科 目       | 金 額           |
|-----------|-------------|-----------|---------------|
| 資 産 の 部   |             | 負 債 の 部   |               |
| 流 動 資 産   | 163,130,625 | 流 動 負 債   | 10,440,549    |
| 現金及び預金    | 151,600,443 | 未 払 金     | 1,693,170     |
| 売 掛 金     | 11,061,048  | 未払法人税等    | 1,004,000     |
| 未収法人税等    | 469,134     | 未払消費税等    | 2,893,200     |
|           |             | 前 受 収 益   | 4,431,119     |
|           |             | 預 り 金     | 53,900        |
|           |             | 賞 与 引 当 金 | 365,160       |
| 固 定 資 産   | 656,822,790 | 固 定 負 債   | 15,669,139    |
| 有形固定資産    | 85,684,390  | 預 り 敷 金   | 11,669,139    |
| 建 物       | 47,871,103  | 特別修繕引当金   | 4,000,000     |
| 構 築 物     | 37,540,697  |           |               |
| 工具、器具及び備品 | 12,590      | 負 債 合 計   | 26,109,688    |
| 一括償却資産    | 260,000     | 純 資 産 の 部 |               |
| 無形固定資産    | 1,138,400   | 株 主 資 本   | 793,843,727   |
| 電 話 加 入 権 | 1,138,400   | 資 本 金     | 100,000,000   |
|           |             | 資 本 剰 余 金 | 1,339,500,000 |
|           |             | その他資本剰余金  | 1,339,500,000 |
| 投資その他の資産  | 570,000,000 | 利 益 剰 余 金 | △ 645,656,273 |
| 投資有価証券    | 570,000,000 | その他利益剰余金  | △ 645,656,273 |
|           |             | 繰越利益剰余金   | △ 645,656,273 |
|           |             | 純 資 産 合 計 | 793,843,727   |
| 資 産 合 計   | 819,953,415 | 負債・純資産合計  | 819,953,415   |



# キャッシュ・フロー計算書

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日

(単位:千円)

| 項 目                                  | 金 額         |
|--------------------------------------|-------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>            |             |
| (1) 当期純利益(+)                         | 6,173,265   |
| (2) 非資金の費用項目                         |             |
| 1. 減価償却費(+)                          | 8,093,056   |
| 2. 諸引当金の増加(+)-減少(-)額                 | 4,000,000   |
| (3) 回収・支払サイト                         |             |
| 1. 受取手形の増加(-)-減少(+)-額                | 0           |
| 2. 売掛金の増加(-)-減少(+)-額                 | -462,688    |
| 3. 棚卸資産の増加(-)-減少(+)-額                | 0           |
| 4. その他の流動資産の増加(-)-減少(+)-額            | -251,235    |
| 5. 支払手形の増加(+)-減少(-)-額                | 0           |
| 6. 買掛金の増加(+)-減少(-)-額                 | 0           |
| 7. 前受金の増加(+)-減少(-)-額                 | 337,390     |
| 8. その他の流動負債の増加(+)-減少(-)-額            | 444,365     |
| 9. その他の固定負債の増加(+)-減少(-)-額            | 620,154     |
| 10. 利益処分による役員賞与の支払(-)額               | 0           |
| (I の計)                               | 18,954,307  |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>           |             |
| 1. 有価証券の購入(-)-売却(+)-額                | 0           |
| 2. 短期貸付金の貸付(-)-回収(+)-額               | 0           |
| 3. 土地の購入(-)-売却(+)-額                  | 0           |
| 4. 減価償却資産の増加(-)-減少(+)-額              | -9,290,000  |
| 5. 建設仮勘定の増加(-)-減少(+)-額               | 0           |
| 6. 無形固定資産の増加(-)-減少(+)-額              | 0           |
| 7. 投資有価証券の購入(-)-売却(+)-額              | 95,000,000  |
| 8. 長期貸付金の貸付(-)-回収(+)-額               | 0           |
| 9. その他の固定資産の増加(-)-減少(+)-額            | 0           |
| 10. 繰延資産の増加(-)-減少(+)-額               | 0           |
| (II の計)                              | 85,710,000  |
| <b>フリーキャッシュ・フロー(I + II)</b>          | 104,664,307 |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>          |             |
| 1. 短期借入金の増加(+)-減少(-)-額               | 0           |
| 2. 長期借入金の増加(+)-減少(-)-額               | 0           |
| 3. 社債の増加(+)-返済(-)-額                  | 0           |
| 4. 増資(+)-額                           | 0           |
| 5. 自己株式の取得(-)-処分(+)-額                | 0           |
| 6. 剰余金の配当の支払(-)-額                    | 0           |
| (III の計)                             | 0           |
| <b>IV キャッシュの増加・減少額(I + II + III)</b> | 104,664,307 |
| <b>V キャッシュの期首残高</b>                  | 46,936,136  |
| <b>VI キャッシュの期末残高(IV + V)</b>         | 151,600,443 |
| <b>検算(貸借対照表の現金及び預金)</b>              | 151,600,443 |
|                                      | 0           |

(注)この欄が0になれば数値入力OKです。



## R7年度営業活動によるキャッシュフロー計算書

| 区 分                 | R 7 年度     | R 6 年度     | 増減        |            |                      |
|---------------------|------------|------------|-----------|------------|----------------------|
| 税引前当期利益             | —          | —          | —         | 7,177,265  |                      |
| 減価償却費<br>(当期減少額含む)  | —          | —          | —         | 8,093,056  |                      |
| 引当金の増減額             | 4,365,160  | 365,160    | 4,000,000 | 4,000,000  | 負債増加 (+)<br>負債減少 (-) |
| 受取利息及び受取配当金         | 3,063,268  | 1,422,868  | 1,640,400 | -1,640,400 | (-)                  |
| 売上債権の増減額            | 11,061,048 | 10,598,360 | 462,688   | -462,688   | 資産増加 (-)<br>資産減少 (+) |
| 未払金の増減額             | 1,693,170  | 1,823,590  | -130,420  | -130,420   | 負債増加 (+)<br>負債減少 (-) |
| 未払消費税等の増減額          | 2,893,200  | 2,329,700  | 563,500   | 563,500    | 負債増加 (+)<br>負債減少 (-) |
| その他資産負債の増減額         | —          | —          | —         | 717,594    |                      |
| 利息及び配当金の受取額         | 3,063,268  | 1,422,868  | 1,640,400 | 1,640,400  | (+)                  |
| 法人税等の支払額            | —          | —          | —         | -1,004,000 |                      |
| 計                   |            |            |           | 18,954,307 |                      |
| その他資産負債の増減額<br>(資産) |            |            |           |            |                      |
| 未収法人税等              | 469,134    | 217,899    | 251,235   | -251,235   | 資産増加 (-)<br>資産減少 (+) |
| (負債)                |            |            |           |            |                      |
| 未払法人税               | 1,004,000  | 1,004,000  | 0         | 0          | 負債増加 (+)<br>負債減少 (-) |
| 前受収益                | 4,431,119  | 4,093,729  | 337,390   | 337,390    | 負債増加 (+)<br>負債減少 (-) |
| 預り金                 | 53,900     | 42,615     | 11,285    | 11,285     | 負債増加 (+)<br>負債減少 (-) |
| その他固定負債             | 11,669,139 | 11,048,985 | 620,154   | 620,154    | 負債増加 (+)<br>負債減少 (-) |
|                     |            |            |           | 717,594    |                      |



## 令和8年度事業計画

令和8年度も主たる事業は、賃貸事業と石巻市、東松島市からの受託事業により営業します。今期も、建物の維持管理を適切におこない、テナント入居率100%を確保し、安定した貸しオフィス事業と、堅固な受託事業により総売上高84,819千円、純利益9,423千円を目標に推進します。

産業振興支援業務の事業としては、引き続き石巻市及び東松島市との業務委託契約に基づき、特定創業支援等事業として位置付けられた「創業開成塾」の開講や創業機運醸成事業（大学生、高校生対象とした学校等への提案）を開催します。また、地域企業の相談窓口として、ISSビジネスサポートセンター「I-Biz」の総合支援相談業務を実施し、地域企業が抱える課題に対し、企業の皆様と一緒に解決を目指します。さらに、「起業家支援・経営相談会」を定期的を開催し、創業支援補助金活用者等への創業フォローアップセミナーを実施するとともに、中小企業のニーズに対応した各種セミナーについても随時開催を予定しております。

また、石巻市6次産業化・地産地消推進センター運営業務の事業としては、石巻市との業務委託契約に基づき、6次産業化の担い手となる事業者に対しハンズオン支援と人材育成支援を図ります。さらに地域ブランド化を目指す案件や起業した事業者への支援等も行います。

震災から15年が経過し、コロナ感染流行のピークもすぎましたが、地域産業は未だ販路回復等の課題も多く、また円安による経済状況も先行き不透明であるなど、売上回復への影響も続いております。

今後も行政及び他の産業支援機関、経済団体、金融機関などと連携を密にして、地域企業へ産業支援情報を提供するとともに、各関係機関との調整を図り、各種支援を継続的に行います。

また、石巻地域産学官グループ交流会が取組む事業についても、石巻市や地域企業、石巻専修大学、石巻商工会議所、金融機関などと連携を図りながら事業を推進し、地域産業の持続的発展に努めます。

